

米中貿易摩擦、中国の譲歩で事態好転は進むか

～「覇権争い」を前提に考えれば、時間的猶予の間に善後策を立てる必要性は高まっている～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米中貿易摩擦を巡っては、今月初めの米中首脳会談を経て米中協議を前提に米国が追加制裁の発動を一時猶予することで合意した。ただし、両国の認識に差があるなかで協議の行方が注目されている。こうしたなか、中国は米国産大豆の大量調達のほか、米国からの自動車などへの追加関税を一時停止する譲歩に動いた。足下の中国景気には急速に下押し圧力が強まっており、米国が追加制裁に動けば、さらなる景気下振れを招き、習政権の屋台骨を揺るがす可能性も懸念され、中国側が予想外の譲歩に動いたと考えられる。
- 他方、米国も USTR が正式に追加制裁の発動時期を3月2日に延期することを発表した。なお、米国は両国の協議開始に応じてとのスタンスは変えておらず、中国にさらなる譲歩を迫るとみられる。ただし、米トランプ政権は「中国製造 2025」を念頭に中国の構造問題の解消を求めており、全人代直前のタイミングで協議が円満に終結する可能性は低い。両国の争いは「貿易戦争」から「覇権争い」に発展しており、一時休戦はわが国にとっても一息付く時間に繋がるが、最悪の事態を見据えた善後策を着実に構築する必要性は高い。

米中貿易摩擦を巡っては、今月初めに開催された米中首脳会談において、米トランプ政権が『第3弾目』として発動した年間輸入額 2000 億ドル相当分に対する制裁関税を来年1月から現行の 10%から 25%に引き上げる措置について、米中協議を前提に最大 90 日見送ることで合意するなど、一時的に『休戦』が図られた（詳細は4日付レポート「[米中貿易摩擦の「一時休戦」と中国経済の行方](#)」をご参照下さい）。ただし、合意後に示された米国の発表では、中国は貿易不均衡是正に向けて米国から農産品やエネルギー、工業製品などの輸入拡大を図る旨が示されたが、具体的にどのようなステップで進められるかは不透明であった。他方、中国の発表では、新たな関税措置の停止に加え、すでに発動されている制裁関税の撤廃についても協議する旨が示されるなど、米中双方で協議内容に関する解釈に差が生じていることがうかがわれた。また、米国の発表では、米中両国が強制的な技術移転や知的財産保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サービス及び農業分野の市場開放、といった分野について協議する旨が示されたが、こうしたテーマは中国が推進する産業政策（『中国製造 2025』）と正面衝突する可能性があり、協議が円滑に進展するかは不透明である。しかし、中国は米国との合意に基づく形で「膨大な量（米トランプ大統領のインタビューでの発言）」の米国産大豆の調達を行っているとの報道がなされるなど、協議の前進に向けて中国が譲歩する動きがみられた。さらに、米トランプ政権による制裁関税に対する報復措置として、中国が米国製自動車及び関連部品を対象に課した追加関税措置について、14日に中国財政部は来年1月から3ヶ月間停止する方針を発表するなど一段の譲歩に動いている。具体的には、自動車及び部品 144 項目を対象とする 25%の追加関税と、自動車関連製品 67 項目を対象とする 5%の追加関税について、来年1月1日から3月末まで暫定的に停止される。このように中国側が一方的に大幅な

譲歩を示す動きをみせている背景には、足下の中国経済を取り巻く状況がここ数ヶ月のうちに悪化していることが考えられる。足下の輸出には、米中貿易摩擦の影響以上に世界経済が頭打ちの動きを強めている影響を色濃く反映して下押し圧力が掛かる動きがみられるほか（詳細は 10 日付レポート「[中国貿易、貿易摩擦以上に世界的な景気頭打ちの影響が色濃く出る](#)」をご参照下さい）、鉱工業生産には米トランプ政権による貿易制裁の対象分野で生産が大きく下振れするなど（詳細は 14 日付レポート「[中国、一段の景気下振れを示唆する動きが顕在化](#)」をご参照下さい）、中国景気に対して急速に下押し圧力が強まっている。こうした状況のなか、米トランプ政権が来年 1 月から制裁措置の深掘りに動けば、中国景気にはさらなる打撃となることが予想され、昨年の共産党大会を経て国内では盤石な政治的基盤を築いた習近平政権の屋台骨が揺さぶられることも懸念された。こうしたことも、中国側が予想外の形で米国に譲歩を示す要因になったと考えられる。

なお、こうした中国側の対応を受けて、14 日に USTR（米通商代表部）は上述の制裁関税の引き上げの猶予措置に関連して、適用日を正式に現地時間の来年 1 月 1 日から 3 月 2 日に延期することを発表した。この決定に伴い、今後は米中両国間での貿易不均衡の是正などに向けた様々なテーマに関する協議の進展が期待される。ただし、今回の措置はあくまで米トランプ政権が年間輸入額 2000 億ドル相当に対して課している制裁関税に対してのみが対象であり、これ以前に発動された年間輸入額 500 億ドル相当に対して課されている制裁関税は影響を受けない。なお、今回の決定について USTR は公表文書のなかで「12 月 1 日に行われた米中首脳会談を受け、両国政府が米通商法 301 条に基づく調査で明らかになった中国政府による活動、政策、慣行の排除を実現するために新たな協議に着手したこと」を理由に挙げている。他方、上述のように中国側が米国産大豆の大量調達や、年明け以降に米国からの自動車及び関連部品などに対する制裁関税措置の停止など、譲歩に動いていることには触れておらず、あくまで『協議開始に応じて』とするスタンスを示した格好である。なお、公表文では今後の米中協議において見込まれる成果などに関する言及はなく、米中首脳会談の後に米大統領行政府（ホワイトハウス）が発表した声明に言及するのみであり、協議の行方については依然不透明なところが多い。また、上述のように米トランプ政権は中国政府が掲げる『中国製造 2025』を念頭に、構造的な問題の解消を含む政策の見直しを求める姿勢を変えておらず、円滑に協議が前進するかは見通しが立っていない。さらに、米トランプ政権による追加制裁の発動は 3 月 2 日に延期されたものの、このタイミングは中国で毎年春に行われる全人代（全国人民代表大会）の直前に当たるため、中国が米国に一方的に押し切られる形で一段の譲歩に動けば、習近平政権にとっては『面子』に関わる問題ともなりかねない。なお、19～21 日の日程で開催される中央経済工作会议では、来年の経済政策の運営方針などについて、共産党最高指導部や国務院（内閣）指導部のほか、地方政府や国家機関、人民解放軍、国有企業などの幹部が一同に会して協議される予定である。それに先立つ形で 13 日に習近平党総書記が主催して開催された中共中央政治局会議では、「強大な国内市場を形成するとともに、経済の全体的な水準を高める」ほか、「安定下成長や改革の促進を通じて、国民生活の向上を図るとともにリスク抑制に取り組み、経済成長を妥当な水準で推移させる」との方針が示されるなど、景気安定を重視する姿勢が示された。すでに財政部をはじめとする様々な政府機関が、来年の経済政策を巡って大規模減税のほか、各種の行政手続きの引き下げなどを通じて企業部門を対象とするコスト削減により景気下支えを図るほか、共産党及び国務院が相次い

で『弱い分野を対象とするインフラ投資の強化』を通じた内需拡大を図る方針を示すなど景気下支えに躍起になっている。上述した米国産大豆の大量調達や、米国からの自動車及び関連部品などへの制裁関税停止措置は企業部門を中心にコスト低下に繋がるほか、年明け以降の株価低迷や物価上昇の『ダブルパンチ』に直面する家計部門にもプラスに作用すると期待される。しかし、中国側が習近平総書記の肝煎りの政策である『中国製造 2025』を容易に取り下げるとは考えにくく、米トランプ政権における『対中強硬派』の面々が標的とする技術移転の問題やサイバー攻撃、中国政府による中国企業を対象とする補助金などの構造問題がクリアになる保障はない。今月初めには米トランプ政権の要請に基づきカナダ当局が中国の通信機器大手企業の幹部の身柄を一時拘束するなど、『中国製造 2025』を念頭に両国間の争いが『貿易戦争』から『覇権争い』に段階が発展していることも、両者の関係改善が容易ではないことを示している。その意味では、一時休戦によって両国経済と関係が深いわが国にとっても一息付く時間は与えられたものの、その先を見据えて着々と善後策を構築しておく必要性はこれまで以上に高まっていると言える。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

